

韓国

高まる新政権への期待

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

■景気は総じて堅調

韓国経済は、輸出をけん引役に回復基調が続いている。2017年6月の輸出（ドルベース）は前年同月比（以下同じ）+13.6%と、8ヵ月連続のプラスとなった（右上図）。品目別では、自動車や鉄鋼の伸びが縮小したものの、世界の需要増が続く半導体が+52.0%、製品価格の持ち直しを受けて石油化学が+15.6%となるなど、堅調に推移している。国別にみると、自動車などの輸出減少を受けて中国向けが+5.1%と鈍化したものの、EU向けが+21.1%、ASEAN向けが+27.2%と好調を維持している。こうした輸出の回復を受けて、製造業のPMIは、11ヵ月ぶりに好不調の判断の分かれ目となる50を上回った。世界的な景気回復が続くなか、先行きも輸出は底堅い推移が続く見込みである。

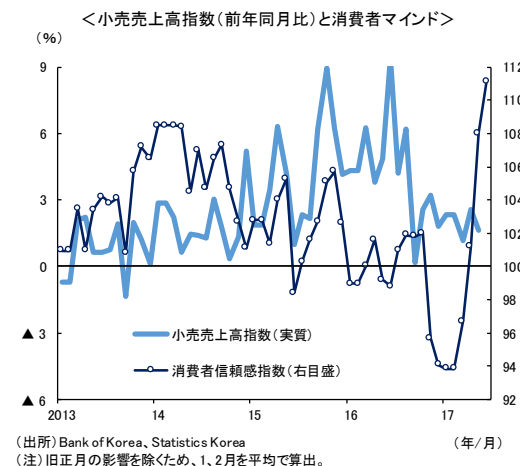
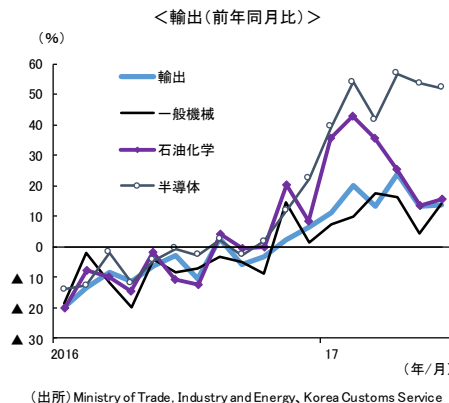
2016年後半以降、家計部門では、小売売上高が伸び悩んでいる（右下図）。背景には、前大統領の弾劾をはじめとした政治的混乱による消費者マインドの悪化が指摘できる。もっとも、足元では、新政権の雇用政策を通じた景気浮揚への期待を受けて、消費者信頼感指数が約6年半ぶりの高水準へ急上昇している。株価や住宅価格の上昇に伴う資産効果も期待されるため、個人消費は徐々に力強さを取り戻す公算が大きい。

ただし、景気の先行きに対して以下の2点が懸念材料となっている。第1に、THAAD配備を巡る政治的対立に伴う中国の規制強化の長期化である。中国から韓国への来訪者は3月以降急減し、5月には▲64.1%の大幅減少となった。加えて、中国での韓国車の販売シェアも低下するなど影響は各所に及んでいる。第2に、金融政策のスタンスの変更である。韓国銀行の李柱烈総裁は、家計債務の拡大や不動産市場の過熱を問題視しており、金融緩和の見直しに言及した。利上げは需要過熱の抑制に寄与する一方、返済負担の増加を通じて個人消費の足を引っ張る恐れがある。

■課題が山積する新政権

6月5日、文在寅政権は11.2兆ウォンの補正予算案を発表した。これは、公務員1.2万人や社会サービス関連2.4万人の雇用創出など、雇用を最重要課題とする新政権の政策スタンスを裏付けるものである。ただし、外相の強硬指名を機に野党が反発を強めるなか、法案審議は難航しているため、成立の後ずれが懸念される。

他方、文在寅大統領は、6月末に米国のトランプ大統領と初の会談を実施した。そのなかで、トランプ大統領が米国の貿易赤字を容認できないとの姿勢を示し、米韓FTAの見直しリスクが顕在化している。北朝鮮による地政学リスクも高まるなか、国内の政策運営に加えて、外交の舵取りが新政権の大きな課題として立ちはだかっている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。